

甲佐町議会だより



清流

第162号

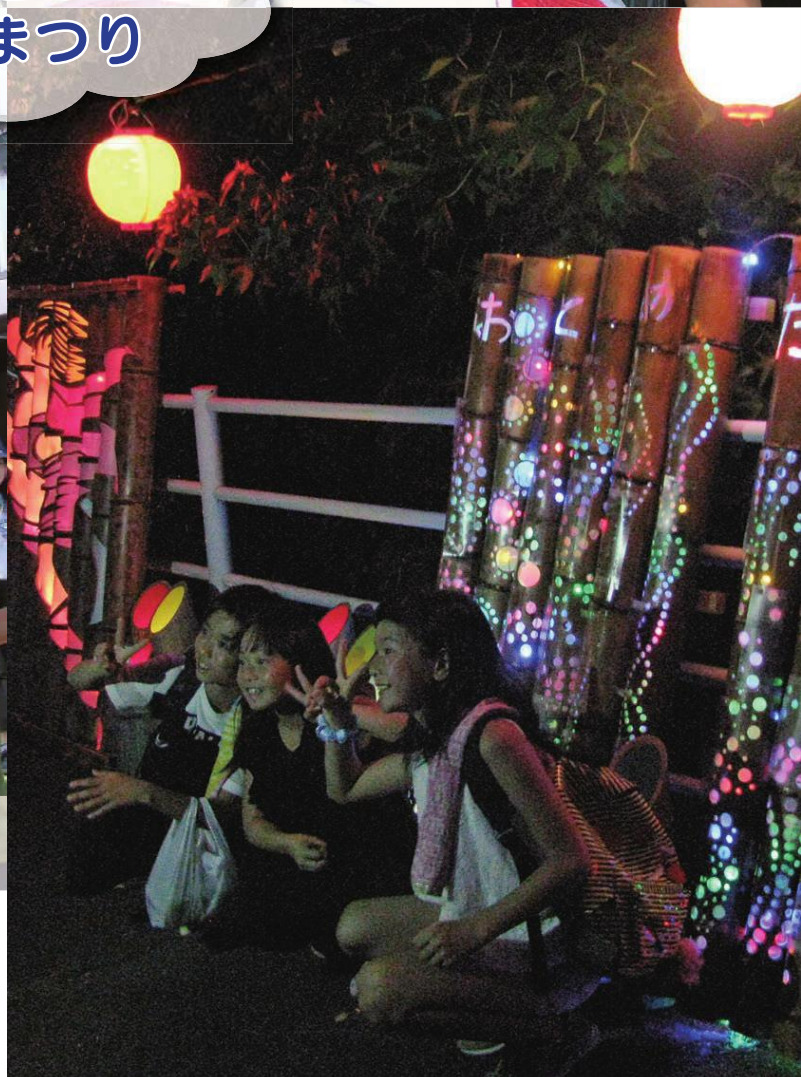
平成29年8月15日

発行 甲佐町議会

発行責任者 議長 緒方 哲哉

6月定例会

賑わいをみせる
あゆまつり



平成29年度各会計補正予算

・人権擁護委員候補者決定等……②～③

そこが知りたい Q & A……………④

一般質問3人「ここが聞きたい」…⑤～⑦

町民の声……………⑧

6月定例会

平成29年第2回（6月）定例会は、6月9日から6月12日の4日間の審議を行った。開会后、奥名町長が町提出案件の提案理由を述べた。

一般質問には3議員から高齢者の見守り、震災復興の課題、産業の振興などについて議論が交わされた。

議案審議では、熊本地震に係る国保税の減免期間延長の条例改正等の専決処分、甲佐町消防団員の定員、任免、服務等に関する条例等の改正、平成29年度各会計補正予算など町長提出の12案件を慎重に審議し、すべて原案のとおり可決・承認した。

可決された議案等の主な内容は次のとおり。

条例関係

甲佐町消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部改正

76万7千円に1億2195万8千円を増額し、歳入歳出それぞれ110億7872万5千円とする補正を全会一致で可決した。

万3千円に9千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ19億6981万2千円とする補正を全会一致で可決した。

今回の補正予算は、国民健康保険税システム改修委託料の費用を補正。

消防団員数の減少に伴い、団員定数を「489人」から「483人」に改める条例の一部改正を全会一致で可決した。

予算関係

平成29年度甲佐町一般会計補正予算（第1号）

既決予算109億56

平成29年度甲佐町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

既決予算19億6980

平成28年度甲佐町一般会計補正予算（第10号）

歳入では、町税の増額、国庫支出金、県支出金の

報告及び承認関係

専決処分の報告及び承認

芝原地内 ←



震災直後の農道



復旧工事が進む農道

額の決定等によるもの、歳出では、ふるさと甲佐応援基金積立金の確定による増額、公共土木施設災害復旧費の国庫支出金の増額決定に伴う増額補正を行っており、既決予算157億6684万円に5億1256万8千円を追加し、歳入支出予算の総額を歳入歳出それぞれ162億7940万8千円とする補正予算について原案のとおり全会一致で承認した。

甲佐町税条例等の一部改正

地方税法等の改正に伴い、本条例の改正が必要となったもので、主なものは次のとおり。

①災害により滅失・損壊した償却資産に代わるものとして市町村長が認めるものを取得した場合、当該償却資産に係る固定資産税を4年度分2分の1とするもの。（4月1日施行）

②平成28年度末で期限切れを迎える軽自動車税のグリーン化特例については、重点化を行ったうえで2年間延長されたことによるもの。（4月1日施行）以上、甲佐町税条例等の一部改正について原案のとおり全会一致で承認した。

甲佐町国民健康保険税条例の一部改正

地方税法の改正に伴い、本条例の改正が必要となったもので、主なものは次のとおり。

低所得者に係る5割軽減及び2割軽減について減額措置の拡充。以上、甲佐町国民健康保険税条例の一部改正について原案のとおり全会一致で承認した。

甲佐町「平成28年熊本地震」に係る災害被害者に対する町民税等の減免の特例に関する条例の一部改正

平成28年度のみであった国民健康保険税の減免措置の期間を平成29年9月30日までの納期限に延長する改正について原案のとおり全会一致で承認した。

甲佐町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告

甲佐町強い農業づくり交付金事業

21億2580万円



経営体育成支援事業による農機具購入

震災復旧緊急対策経営体育成支援事業

12億639万6千円

公共土木施設災害復旧事業

11億6150万1千円

道路新設改良事業

2億3219万6千円

農地・農業用施設災害復旧事業

1億9924万6千円

林業施設災害復旧事業

1億9627万円

龍野小学校増築等事業

1億3133万9千円

など、

翌年度繰越総額

58億1863万7千円

甲佐町水道事業会計予算繰越計算書の報告

災害復旧事業

1170万円

受託事業

105万円

翌年度繰越総額

1275万円



震災復旧工事が終わった世持配水場

があったもので、全会一致で適任と答申することを選定した。

人権擁護委員候補者に野仲俊一氏

野仲俊一氏

現人権擁護委員の岩永美智子氏（上早川二区）が平成29年9月30日で任期満了となるのに伴い、候補者として野仲俊一氏（上早川四区）を推薦することにについて諮問があったもので、全会一致で適任と答申することを決定した。

人事関係

人権擁護委員候補者に芦原博幸氏（再任）

現人権擁護委員の芦原博幸氏（糸田）が平成29年9月30日で任期満了となることから、芦原博幸氏を再任することに諮問



野仲俊一氏

全員協議会

5月22日



震災復興住宅予定地（役場東側）

去る5月22日全員協議会において、「国民健康保険税及び後期高齢者医療保険料の軽減判定誤り」に関する報告があった。

厚生労働省が平成20年導入した後期高齢者医療システムの軽減判定プログラムに誤りがあり、平成29年1月、一部の対象者の保険料に課税誤りがあることが判明。また、国民健康保険税も同様の軽減判定を行っ

ているため、調査の結果、国保税も一部の課税誤りが判明。

なお、課税誤りの対象者数等は次のとおり。

後期保険料が還付3人（9万1800円）、遡及課税2人（1万9200円）、国保税が還付13人（47万3600円）、遡及課税1人（8万4600円）。

今後の再発防止策として、研修の実施により職員レベルの向上と複数人によるチェック体制を確立し、適正な課税を行うとしている。

そこが知りたい Q & A



乙女高齢者福祉センター予定地
(乙女小学校まつやま)

6月定例会 質疑から

乙女高齢者福祉センター

Q 乙女福祉ふれあいセンターという名称だったが今回名称変更した理由は。

A 今回の熊本地震で被災した乙女福祉ふれ

あいセンターは建替えに伴い介護予防拠点施設の補助事業と過疎対策事業でどちらかの事業を採択する上で総合的に判断し過疎対策事業での建替えを選択しその過疎対策事業に高齢者福祉の項目があり高齢者福祉センターとなった。

仮設住宅入居高齢者緊急通報システム事業

Q 事業の内容は。

A 仮設住宅やみなし仮設住宅に入居されて



仮設住宅等入居者用の
緊急通報システム端末 (予定機種)

Q 農地の自力復旧補助とは何か。

A 熊本地震で被災した農地の自力復旧で、各農家や生産組合等が国の災害復旧事業に係らない事業額40万円未満で、事業額の2分の1で補助

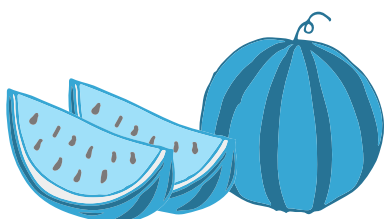
農地の自力復旧補助

いる一人暮らし高齢者や日常生活を行う上で注意を要する状態の世帯へ、携帯型の緊急通報システムを熊本復興基金の補助事業で設置する。



農地の自力復旧状況
(府領)

上限額20万円を補助する制度である。



一般質問

見守りが必要な高齢者等への支援は

町長 できる限り支援していくが地域住民による相互の支援体制づくりも重要



西坂 和洋 議員

問 今後、町内においても高齢者だけでなく体調のすぐれない人や家の中に閉じこもりがちな人などの孤独死等が増えてくるのが予想されると思う。どのような支援を考えているか。

北野福祉課長
高齢者の一人世帯や何らかの見守りが必要な世帯への対策として、介護保険事業や緊急通報システム設置事業などを行っている。

また、災害時の対策として、支援が必要な世帯に対し、避難行動要援護者名簿作成のための実態調査を実施している。

さらに、熊本地震後の新たな対策として、町社

井上総合保健福祉センター所長
高齢者の一人世帯や仮設住宅入居者への健康管理について、地域支え合いセンターとの連携によ

会福祉協議会へ委託し、甲佐町地域支え合いセンター事業による戸別訪問活動などの支援を行っている。



甲佐町地域支え合いセンター事業
による戸別訪問活動

問 最近、人と人とのつながりが薄れてきている感もあるが、地域支え合いセンターの職員数では

り、災害後のストレスや入居者の孤立を防ぐため、仮設団地において熊本県復興リハビリテーションから派遣された作業療法士等の専門職による健康体操等の指導をしている。

行き届かないと思う。地域全体で小さい子どもや高齢者を見守る活動、住民同士の声かけが必要と思うが町長の考えは。

奥名町長
今後の対策として、ひとり暮らし世帯など支援を要する在宅高齢者世帯に対してできるかぎりの支援を実施していくが、地域福祉の観点から地域住民による相互の支援体制づくりも重要であると感じている。

生活習慣病や介護予防に対して、元氣活動サポーター制度による協働

のまちづくりの推進、地域の座談会に講師として職員を派遣して普及啓発を行う活動を実施している。

少子高齢化、核家族化が進行していく中で、在宅の高齢者世帯等では様々な生活課題が発生してくると思われるが、これからは町及び地域、社会福祉協議会などの関係団体がお互いに協力し合いながら助け合い、支え合う町を目指して取り組む地域福祉の推進が非常に重要となってくると考える。



白旗仮設団地

一般質問

田口橋復旧で歩行者の安全性が危惧される場合は

町長 安全性が確認できなければ、歩道の要望は続ける



佐野 安春 議員

問 町長及び町執行部が、田口橋改修について一生懸命考え、対策をされたことはわかる。

しかし、歩行者等の安全性が危惧される場合は、田口橋が修復されても、安全性の問題は、ずっと残ってくると思う。安全性に問題があれば町としても無視することはできないと思う。路側区画線ラインの引き方で歩道を少し広げることで歩行者の安全性を確保する方法もあるということだが、それによって安全性が確保できない場合は、新たな対策が必要だと考える。

町総合計画で、交通安全について、「県道関係施設の整備で歩行者、車椅子使用者等の安全性を

高めるために歩道などの交通安全施設の整備を要望していく。」とある。

当然、今回の田口橋問題とも関係することと思う。

復興計画策定委員会に出された意見にも、歩道を含む被害幹線道路、生活道路及び橋梁の復旧整備が出されている。道路法479条6に市町村による歩行安全改築の要請項目もある。

田口橋の復旧で、歩行者の安全性確保が危惧される場合には、町は人優先の安全・安心な歩行空間の整備をしつかり考え、これからの町の大きな課題として追及する必要性があると思うが、町長如何か。

奥名町長

歩道に関して、町として安全性が確認できなければ、当然、要望は引き続きやっていくことに変わりない。



通行止の田口橋

熊本地震支援の課題

問 被災宅地復旧支援事業の内容はどうなっているのか。

志戸岡建設課長

熊本地震における被災宅地復旧支援は、熊本地震復興基金交付要項に定められ、これを基に町では、被災宅地支援事業を行う。

対象となる要件は、被災宅地の原型復旧を基本とした工事でのり面、擁壁、地盤の復旧工事や液状化による再度災害防止

のための住宅家屋の傾斜修復工事などとなっている。

問 支援制度の流れを見ると、一旦工事費全てを被災者が出した後、3分の2の支援金を出すとなっている。

例えば、工事費1千万円の場合は、後で交付される予定の633万3千円を含めて支払わなければならない。これでは、資金の目途のない多くの被災者は、この制度を利用できないと思う。

折角のいい制度だと思うが、その点についてどうにかならないのか。

5月31日現在で相談件数が98件あり、かなりの方が利用できるか検討されている。制度の改善は出来ないのか。

志戸岡建設課長

町宅地復旧補助金要綱では、補助金交付請求時に工事費の全額を支払ったことがわかる領収証等の提出が必要。

しかし、工事によって多額の自己資金が必要

となり、工事費の支払いが難しく、補助金の請求ができない方も考えられる。

復旧工事が完成し、工事審査に合格したと認められる場合には「概算払い」という制度があるので、それを利用して補助金請求ができるように対応を協議している。

修復された宅地の擁壁
(津志田)

その他に

・罹災証明書の申請期限
・国民健康保険の都道府

県化についての
の質問があった。

一般質問

企業誘致を進める上での町長の意見を聞きたい



宮本 修治 議員

町長 雇用につながる企業誘致に取り組み
更なる支援について考えていく

問 今後の幹線道路網の整備が企業誘致に欠かさない条件であると考えますが、企業誘致を進める上で企業への受け皿、支援の充実も必要ではないか、町長の意見を聞きたい。

奥名町長

道路網の整備については、道路整備5カ年での計画的な整備を政策的に進め、多くの企業が進出できるような環境を整えながら、町民の皆さん方の雇用の場を確保する、そういうことにつながるような企業誘致に取り組む、さらなる企業支援等についても考えていく必要がある。

問 地場企業の育成と企業誘致対策について、過去5年間の進出企業の数と業種を聞きたい。

北畑企画課長

過去5年間の進出企業は1社で、本年5月竜野地区にコーラルインターナショナル株式会社が始業を開始されている。業種は、与那国産化石サンゴを使った総合ミネラル商品の製造販売をされている。

問 熊本県企業誘致連絡協議会についての説明を。

北畑企画課長

この協議会の会員数は、企業114社、市町村37自治体、熊本県、特別会員として7つの学校法人で組織されている。

目的は、各種情報交換や交流を通じて、県及び市町村と企業との連絡を強化することにより、より効果的に企業誘致を推進するとともに、企業の事業活動を側面から支援し、本件の持続的な発展

に資するとされている。

問 甲佐町進出企業協議会の会員と活動内容を。

北畑企画課長

本町に進出されている企業でこの協議会をつくっている。現在19社と甲佐町、商工会及び準会員として肥後銀行と甲佐高校の合計23の会員で組織している。主な事業として、一つ

は会員相互の交流と親睦を図る事業、二つ目は研修会、講演会、見学会等の開催となっている。

問 企業誘致に対する甲佐町独自の優遇措置は。

北畑企画課長

甲佐町税特別措置条例において工場等設置奨励条例に規定するものについては、固定資産税を10分の9、また、2分の1減額する不均一課税を3

年間行うこととしている。
問 一昨年度に実施した工業団地の適地選定調査の結果を聞きたい。

北畑企画課長

適地調査については、まず法的な条件、上位計画との整合性、地域の特徴、地区の現状などを踏まえた開発適地調査選定を行っている。

その結果として、乙女地区に2カ所3候補地、白旗地区2カ所4候補地が出出されている。



5月に操業スタートされた
コーラルインターナショナル株式会社（下横田）



過疎を考える

上卓川三区 白石 雅裕

「トンネルを抜けると雪国であった」川端康成の雪国ではないが、妙見谷トンネルを甲佐方面から御船方面に抜けて行くと眩いばかりの商業施設の明かりが目飛び込んできて別世界のように思え、甲佐と御船はこんなに違いがあるのかと思える時がある。

日本全体、ほとんどの市町村で過疎化が急激に進んでいく中で甲佐も人口1万人を切るのも時間の問題になってきた。

過疎化の負の連鎖は人口の減少と経済活動の衰退によって地域社会を維持することが難しくなり、若い人や働き盛りの人は都市部に住むようになり、人口が高齢化し、児童が減少して学校が統廃合になったり、農家の後継ぎさえもいなくなり空き地が多々目立つようになってきたのは現実ではないだろうか。

今こそ「過疎の町」という問題に直面していることを危機感と実感を持って町を見つめ直さなければならぬ時なのでは・・・。

甲佐町は三千段の通過道、山都町の通潤橋の通り道に思われ、現状として魅力のない町になっています。贅沢を言えば客止めできる施設を造っていただいたら嬉しいかぎりでありまます。

町外、県外の方に「甲佐町って?」、「甲佐町はどこにあるの?」って聞かれることがあります。少し前までは「田舎でいい所もないよ」って答えていました。今では「川は綺麗で名産品もたくさんで静かで住みやすい町だよ」と言える私になってきました。

それは、甲佐町を以前よりも好きになって少しでも過疎のために微力ではありますが考えてきたからだと思っています。

20年後、30年後甲佐町の未来は・・・?、町の名前さえなくなっているのでは・・・?、今こそ過疎化による悪循環を少しでも良い方向に変えていけるように町民みんなで考える時に来てるのではないのでしょうか。最後にもっと甲佐町を大好きになりましょう。

きゅうおうどう お いけたかやま

九央道「小池高山(益城町)～北中島(山都町)」間は平成30年度に開通予定

九州中央自動車道建設促進沿線議会
協議会総会・決起大会が開催される

7月10日宮崎県高千穂町の「国民宿舎ホテル高千穂」において総会並びに決起大会が開催され、本町からも議員10人が出席するとともに、師富副町長が来賓として出席された。

この協議会は、東西九州を連絡し、九州の一体的、かつ均衡ある発展を図るため、その基盤となる九州中央自動車道(御船～延岡)の建設を促進し、その早期実現を図ることを目的としている。



第3回(9月)定例会は9月8日開会予定です。

編集後記

熊本地震及び豪雨による災害から一年が過ぎ、甲佐町においても協働による復興・復興が進められている。町並みを見てみると、公費解体等が進む中でいつも見ていた風景が変わりつつ、新しくなっていく様が見られるようになった。

しかしながら、今なお仮設住宅等に多くの方がおられることも忘れてはならない。

また、昨年は開催できなかった、「あゆまつり」が本年度は行われることは、大変喜ばしいことである。

(宮本)

議会広報編集特別委員会

委員長 荒田 博
副委員長 宮本 修治
委員 福田 謙二
委員 佐野 安春
委員 山内 亮一